

一時保護施設の設備及び運営に 関する基準について



一時保護所の増築棟

令和6年11月7日
第2回仙台市社会福祉審議会児童福祉専門分科会
第3回仙台市子ども・子育て会議

基準制定の経緯

- これまで一時保護施設の設備及び運営については、児童養護施設の設備・運営基準を準用することとされていたが、令和4年6月15日に改正された児童福祉法(令和6年4月1日施行)により、都道府県等は、国の示す基準(令和6年内閣府令第27号。以下「内閣府令」という。)に従い(又は参酌し)、条例で基準を定めなければならないこととされた。
- 令和7年4月1日までで当該条例が制定施行されるまでの間は、内閣府令の基準を条例で定められた基準とみなすこととされている。

内閣府令の概要(1)

一時保護施設においてはこどもの状況が様々であり、一律の対応ではなく個々の事情・態様に応じた個別ケアが必要であることから、内閣府令は、こどもの権利擁護や個別的なケアを推進するための職員配置基準等、一時保護施設の質を担保するための事項を定めている。

◎ 従うべき基準： 条例の内容を直接的に拘束する、必ず適合しなければならない基準。当該基準に従う範囲内で、地域の実情に応じた内容を定めることは可能。

○ 参酌すべき基準： 自治体が十分参照した結果としてであれば、地域の実情に応じて、異なる内容を定めることが許容される基準。

(1) 一時保護施設の第三者評価

○ 一時保護施設は、自らその行う業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

(2) 児童の権利擁護等

◎ 一時保護施設において一時保護を行うに当たっては、児童に対し、児童の権利、児童の権

利を擁護する仕組み、一時保護を行う理由その他必要な事項について、年齢、発達の状況その他の当該児童の事情に応じた説明を行わなければならない。

◎ 一時保護施設においては、正当な理由なく、児童の権利を制限してはならない。

◎ 一時保護施設においては、合理的な理由なく、児童の所持する物の持込みを禁止してはならない。

内閣府令の概要(2)

(3) 児童の健康状態の把握

- 入所した児童の健康状態を把握するために、当該児童の状況等に応じ、医師又は歯科医師による診察その他の必要な措置を講じなければならない。

(4) 設備基準

- ◎ 児童の居室、学習等を行う室、屋内運動場又は屋外運動場、相談室、食堂、調理室、浴室及び便所を設けること。
- 児童の居室の面積は4人以下とし、1人につき4.95㎡以上とすること。ただし、乳児又は幼児のみの居室の定員は6人以下とし、面積は、1人につき3.3㎡以上とすること。(面積は◎)
- 少年(小学校就学から満18歳に達するまで)の居室の一室の定員は1人とするよう努めるとともに、その面積は、8㎡以上とするよう努めること。

(5) 職員配置基準

- ◎ 一時保護施設には、児童指導員、嘱託医、看護師、保育士、心理療法担当職員、個別対応職員、学習指導員、栄養士及び調理員を置かなければならない。
- ◎ 児童指導員及び保育士の総数は、満2歳に満たない幼児おおむね1.6人につき1人以上、満2歳以上満3歳に満たない幼児おおむね2人につ

き1人以上、満3歳以上の児童おおむね3人につき1人以上とする。

(6) 夜間の職員配置

- ◎ 一時保護施設(ユニットを整備しないものに限る。)には、夜間、職員2人以上を置かなければならない。

(7) 一時保護施設の管理者、指導教育担当職員

- ◎ 一時保護施設には、人格が高潔で識見が高く、一時保護施設を適切に運営する能力を有する者を管理者として置かなければならない。
- ◎ 一時保護施設には、職員の指導及び教育を行う指導教育担当職員を置かなければならない。

(8) 児童の教育

- ◎ 学校に在籍している児童が適切な教育を受けられるよう、当該児童の希望を尊重しつつ、その置かれている環境その他の事情を勘案し、通学の支援その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(9) 衛生管理等

- 一時保護施設に入所している児童の使用する設備、食器等又は飲用に供する水については、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

本市の一時保護所について

定員	30人(男児12人、女児12人、幼児6人)
居室数	男児 全室個室 12室(10.60～12.59㎡) 女児 全室個室 12室(11.25～11.92㎡) 幼児 6人用 1室(34.62㎡)
主な設置諸室	事務室、食堂、調理室、学習室、静養室、相談・保健室、プレイルーム など
職員体制	児童指導員(29)、心理療法担当職員(1) 学習指導員(6)、看護師(1) など

- 一時保護所の増築及び既存棟の大規模改修を完了し、令和6年5月より2棟体制、原則個室対応とし(幼児を除く)、居住環境の向上を図った。
- 静養室は(4室)はバス・トイレ付きの個室とし、感染症や特別な配慮が必要な児童への対応に利用している。



居室



食堂

本市の条例で定める基準について

本市の実情においては、内閣府令と異なる基準を定めるべき特段の事情がないため、「従うべき基準」「参酌すべき基準」ともに当該基準のとおりとしたいと考えている。

＜今後の予定＞

- パブリックコメントの実施
募集期間：令和6年11月14日（木）～12月13日（金）
周知方法：①市ホームページへの掲載
②基準案を市役所本庁舎、区役所・総合支所、児童相談所等で配布
- 令和7年第一回定例会において条例案を提出予定
- 施行日（案）
公布の日または令和7年4月1日